

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の実績 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
合計						103,927	90,343		
1	補	物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯に対する臨時給付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 542世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (542世帯)	R6.2.1	R6.4.30	2,380	2,380	①令和5年度住民税非課税世帯34世帯に対し70,000円の助成を行った。 ②物価高騰の影響が大きい地域経済の活性化及び町民の経済的負担軽減に寄与した。	①物価高騰の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
2	補	物価高騰対応重点支援給付金(非課税化等給付金・調整給付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 122世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 25世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 44世帯×100千円、子ども加算 50人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1658人(39180千円)のうちR6計画分 事務費 1974千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(191世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1658人)	R6.8.1	R6.11.30	42,874	42,874	①令和6年度新たに非課税世帯となった23世帯と新たに均等割のみ課税世帯となった42世帯に対し100,000円の助成を行った。 また、上記世帯で18歳以下の子ども1人に対し50,000円の助成(加算)を行った。 それと、令和6年度定額減税を補足する給付金(調整給付金)を878人、39,070,000円給付した。 ②物価高騰の影響が大きい地域経済の活性化及び町民の経済的負担軽減に寄与した。	①物価高騰の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
7	補	重点支援地方交付金事業(臨時)(住民税非課税世帯)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 530世帯×30千円、子ども加算 25人×20千円のうちR6計画分 事務費 1351千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(530世帯)	R7.2.1	R8.3.31	17,475	17,475	①令和6年度住民税均等割非課税世帯527世帯に対し30,000円の助成を行った。 また、上記世帯で18歳以下の子ども1人に対し20,000円の助成(加算)を行った。 ②物価高騰の影響が大きい地域経済の活性化及び町民の経済的負担軽減に寄与した。	①物価高騰の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
11	補	重点支援地方交付金事業(臨時)(地域応援商品券)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対し1人当たり10,000円分の商品券を配布することで、消費下支え等を通じた生活者支援を実施する。 ②町内商店、飲食店等限定使用対象店舗への交付金 ③4,200人×10千円=42,000千円 [内訳:交付金充当経費27,614千円 一般財源14,386千円] ④全町民	R7.2.1	R7.6.30	41,198	27,614	①町民1人当たり10,000円の商品券を4,156人に配布した。(使用率は99.13%であった) ②物価高騰の影響が大きい地域経済の活性化及び町民の経済的負担軽減に寄与した。	①物価高騰の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。